

討 論 (7)

農 業 技 術 協 力 の 問 題 に つ い て

座 長 : 大 井 元 長 (事業団)

座長：高村氏の提示された諸問題のうちの前段の部分、すなわち農業技術援助一般に通ずる問題については今回はふれないことにして、問題をしばって稲作技術協力を日本が行なうに際して最も効果的にするにはどうすればよいかについて論じたい。先ず東南アジア全般と、マラヤとの2つに分けて論議頂きたい。

東南アジア全般については、出席者各位から集めたアンケートの内容からみると (1)散発的でなく組織的総合的に行なわなければいけない。(2)短期ではなく長期に行なう必要があるという意見が圧倒的であり、更にそのやり方として (3)被援助国をしばって集中的に行なうことが効果的であるとの意見が多かった。また (4)チームとして派遣した方がよい (5)受入れ研修生と派遣専門家を関係づけて総合的に行なう方がよい等があったが、これに関するご意見を頂きたい。

本岡(京大)：いくつかの国に協力対象をしばることは賛成であるが、米の輸入国であることを条件とすることは反対である。たとえばタイ国は米の輸入国ではないが、人口の増加が米の生産増をこえており、米の増産が国の大きな政策となっている。問題となるのは受入れ国の受入れ体制である。

伊藤(農技研)：生産技術が増産阻害の主要要因となっている国にしばるべきだ。具体的にはマラヤ、イラクが適例で、インドは技術以外の要因が大きい。

川田(農林省)：受入れ国の体制が一番問題である。セイロン、マラヤのように受入れ体制ができており、すでに技術援助の効果をあげている国に重点をおくべきである。技術協力を開始するときに、その規模、期間、体制等を計画的に行なう必要があり、またこれらのことが事前に判明しているとなおよい。また専門家を派遣する前に十分なオリエンテーションが行なえる機関が必要である。

石倉(農林省)：問題は Colombo Plan で協力事業を行なう場合、受入れ国も費用を負担する必要があるので前もって計画を立てにくいことである。また現在

これらの諸国は安定していないものが多い。Colombo Plan では長期計画を立てにくいので Colombo Plan の性格そのものに問題がある。

座長：援助要請を出す前の段階で指導の必要があるのではないか。つまり援助要請の計画を立ててやる援助が必要である。FAO では、その国に駐在する Country Representative が援助要請の計画を指導している。

石倉：チームで派遣した方がよいという意見があったが現実にはチームで行っても仕事の場所が離れていて、本当のチームとはいえない。本当のチームとするためには base となる研究機関を作る必要がある。Colombo Plan の場合には受入れ国の意志が相当に強いので base がバラバラにつくられてしまう。

山田(農技研)：マラヤ派遣専門家の一致した意見として、次のことを提唱する。すなわち(1)稲作技術援助について新規の国から要請があった場合には、先ず実力ある幅の広い専門家1～2名を派遣して技術協力の道を開く。従来から援助している国に対しては総合的組織的に行なうようチームを構成して援助する。(2)稲作技術援助のために必要な研究や要員の訓練のために、東南アジアの一か所に熱帯農業研究センターを設置する。

藤原(東北大)：専門家を派遣する際に派遣機関の犠牲において行なわないようにしてもらいたい。どこかに定員をプールするなど考えてもらいたい。

座長：これは稲作に限らず、技術援助全体に通ずる悩みである。農林省では海外技術協力制度があり、現在9人の定員を持っているが、これでは、とうてい足りない。次に研修の受入れの問題について討議を願う。

藤井(農事試)：数年前にマラヤから数名の研修生が受入れられて、内原で研修を受けたが、十分な試験、研究に関する研修ができなかったといっていたが。

太田(事業団)：この件について本来は鴻巣で研修さ

せる予定であったものが、鴻巣の収容能力が一杯だったのでふりかえられたものである。これを転機にして現在は内原の設備も改善されている。

座長：鴻巣と内原とは研修目的によって入所者を分けている。内原では外部講師に依存する度合いが大きいので、南方稲作の経験ある各位のご協力をお願いする。

田中 (IRRI)：東南ア諸国の技術者は Degree に関心が強いので、訓練後 Degree を与えるようにすると日本で研修する希望者がふえると思われる。

座長：現在の技術協力としての研修では学位授与は不可能である。

石倉：現在の日本の受入れの形式では学位は与えられない。国内大学の農学部は海外からの研修生専門の受入研修機関を設け、ここで学位を授与できるようにすべきである。現在、日本の農学部卒業生が過剰となっているのだから、どこかの農学部をこれに転換できる筈だ。

長戸(名大)：日本の大学には、そのような能力はない。いずれにせよ熱帯の稲や稲作について、もう少し基礎的学問的な研究がほしい。農業関係の研究所ではもっと基礎的な研究を行なう必要がある。

石塚(北大)：現実に日本で研修を受けたい、日本で学位を取りたいという要請がある以上、勇気を出して要請に応じるべきである。私がいたコーネル大学にフィリピン大学の大学院学生が留学して稲作とココヤシを勉強していたが、大学には稲やココヤシの専門家がいないので、私に日本で稲の勉強ができるように助力してもらいたいとの申し入れがあったが、日本では Degree の点が問題で十分な協力ができないといった例がある。

山田(農技研)：ご意見のとおりで、農林省と大学とが協力してゆく必要がある。日本でも是非 Degree を出してもらいたい。

江原(農林省)：現状では適当な専門家を長期にわたって派遣することはなかなか困難である。本当にやるつもりならば、熱帯農業の専門家をおく必要があり、これが熱帯研究所にもつながるものである。しかしながらいずれも役所の段階ではきわめて困難である。つまり役所の立場としては1年半以上の長期派遣は困難である。本当に技術協力をやるつもりかどうかの問題で、本当にやるつもりならば政府を含めて国内体制を

確立する必要がある。

座長：ついでマラヤ稲作に関する技術協力をいかにするかの問題に移る。

江原：第一に Malinja の成功を機としてマラヤに対する6年間の長期にわたる稲作援助を打ちきめるべきかどうか、続けるとすれば育種、栽培、土壌肥料、普及、経営等のいずれに重点をおくべきか。

石倉：打ちきった場合、現地の人間だけで引続いて業務が行なえるかどうかの問題である。

藤井：育種の立場からいうと育種事業をまかせられる相手がいないので継続すべきである。

座長：Malinja の成功に5年間を要したことから、農業については長期的に行なうことの必要性は説明できるのではないか。

田中：マラヤの Colombo Plan 専門家の業務をみると、指導しているのではなく、先方の職員となつて一つの Section の長として仕事をしているので、これらの専門家がいなくなると、その仕事がつぶれてしまうおそれが十分ある。

川上(北陸農試)：育種の問題はいつまでも続くことが特徴である。我々に現地政府や日本側からも、早く結果を出すように圧力がかけられていたので有望新種の開発に重点が向けられ、後継者の養成にまでは手がまわらなかった。

永松(九大)：Malinja は現在やっと種子をまいた所で、まだ十分な結果がでていないといえる。F₇ から6年間かかって、やっと成果がでたのが現状で、育種というものは、このように長期間かかるものである。94%の面積を占める main season の品種には手がつけられていない。

江原：後継者の養成が現地において困難であるとのことであるが、専門家を派遣する場合、交代制をとるべきか長期間腰をおちつけてやった方がよいか。

伊藤：長期間腰をおちつけるということは安価なうけおい制度である。短期間で交代制をとるべきであり、また高級技術を持った技術者を養成するのが本当の技術援助だ。

高村(農林省)：後継者がいないのでは、マラヤに受入態勢があるといえるか。

川田：態勢とはその国が協力を求めるかどうかということである。派遣による指導にかたよらないで、マラヤ人がみずからやれるように受入れによる養成をも

つと考えなければならない。

本岡：現状よりみて長期計画の下に技術協力が行なえるのはマラヤとタイだけではないか。その意味でマラヤ援助は続ける方がよい。

馬場(農技研)：新しい技術を受入れる体制にあるかどうかが問題である。水利用を行なおうとするような国では、新品種を中心とするかんがい稲作の栽培を進めるべきである。

座長：マラヤの稲作技術援助は継続すべきであるという意見が圧倒的であるが、それにはいかなるチーム構成がよいか。

馬場：新しい品種を中心にして、系統的総合的に研究を進めることが必要である。

国井(農事試)：病理が弱いので、ウィルス进行研究している人がほしい。

川上：それぞれの分野では自分の分野が必要であるという場合があるので、大局的な立場から白石さんのような経験の深い方のご意見によって判断すべきである。

佐藤(孝)(兵庫農大)：品種(育種)は寿命があるのでさらに継続する必要がある。

森谷(農事試)：マラヤは日本の稲作の歴史からみると明治中期にあたるので、農家がすぐ受入れられる経費のかからない育種技術が第一に必要である。マラヤ自身がやるべきことを代行してやることはあまりよくないので育種を中心として専門家を派遣し、他は研修生の受入れという形をとった方がよい。

石倉：病害虫のうち、メイ虫に関しては方向づけがあったが、その他の病虫害についてはまだまだである。緊急に増産を企てる場合には病害虫の駆除が一番有効であると思う。継続してやらないと、日本が行なった結果を利用して、他の国から薬剤等を購入して駆

除を行なうような結果にならないとかぎらない。

杉本(東海近畿農試)：現在の技術で収量を高めるのに最も効果的なのは品種改良である。栽培関係の後継者はぼつぼつ育ってきている。チームで行く場合、大局的にまとめられる人が必要となってくる。

高村：技術協力を継続することに意見がまとまったようであるが、その方法として農業センターとか研究センターとかの方式がある。いったん打切って体制を整えて再び開始するという方法も考えられるが、また継続する場合育種の専門家が最小の要求であると考えてよいか。

高橋(農事試)：とにかく育種は中断できない。

藤井：育種について後継者の養成が大切であり、それまでは打切ることができない。養成についても Degree が取れる所で研修したいという希望をもって

いる。

川田：育種という分野は、職場が固定されていてなかなかえらくなれないので希望者が少ない。

長谷川(京大)：基盤整備として大きな意味を持つ農業土木面での援助を行なう必要がある。

白石：施肥農業は pay しないという考えが東南アジアには広くある。施肥農業に切りかえる為には教育が必要で、技術援助もそういう方向に向ける必要がある。

築林(農林省)：マラヤへ派遣された専門家が、このシンポジウムのような形で予備知識が与えられていたら、もっと能率的に仕事ができたと思う。

座長：白石氏からこのシンポジウムにおいて、海外技術協力に対する建議をしてはどうかという提案があったが、これまでの討論の結果の具体化に努力することとして処理したい。